

国土審議会調査改革部会
第5回地域の自立・安定小委員会

日時：平成15年9月11日（木） 18:00～20:20
場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室

国土交通省

目 次

1 . 開	会	1
1 . 議	事		
	(1) 「地域の自立」についてのプレゼンテーション	1
	(2) 個別課題 : 「ほどよいまち」づくり	15
1 . 閉	会	32

開 会

事務局 まだ何人か食事中の方がいらっしゃいますけれども、定刻をかなり過ぎましたので、ただいまから第5回地域の自立・安定小委員会を開催させていただきたいと思えます。

皆様方におかれましては、お忙しい中を御出席いただきまして、大変ありがとうございます。

本日の委員の出欠でございますけれども、菅沼委員、セーラ委員、柳川委員の3名が御欠席でございますので、本日は7名で審議を行いたいと考えております。

それから、本日は、調査改革部会の中村英夫部会長にもオブザーバーとして御出席いただいております。

まず、お手元の資料の確認でございますけれども、クリップどめしている資料として、資料1、2、資料3の枝番がついて1から5、資料4、参考資料1、2、3がございます。資料5はクリップどめをしてございませんけれども、神野先生のプレゼンテーション用資料がお手元にあるかと思えます。

それでは、これからの議事進行は委員長にお願いしたいと存じますので、委員長、よろしく願いいたします。

委員長 全体としては後半戦というか、いよいよ計画の内容に入るような転換期に差しかったわけですが、きょうは、主な議題としては、東京大学経済学部の神野直彦教授に「地域の自立」というテーマでお話をいただくことにしています。それから、個別課題として「ほどよいまちづくり」についての議論、それから、それと関連もありませんが、調査改革部会が先般開かれましたので、そこにおける当小委員会に関連する意見に関する報告が主な内容であります。

議 事

(1) 「地域の自立」についてのプレゼンテーション

委員長 最初に、地域社会あるいは地域の経済について大変造詣の深い東京大学大学院経済学研究科の神野直彦教授にいらしていただいておりますので、「地域の自立」というタイトルで御講演をいただくことにいたします。

よろしく願いいたします。

講師 部会長や委員長には、前回も同様の研究会で発表させていただいておりますし、岡部先生を初めとして、私どもの自立的地域の構築研究会で『「ほどよいまち」が創る『いくつもの日本』』の報告書をまとめさせていただきましたので、その内容を骨格にしな

私の私的な意見でいいというお話でございますので、それをお話しさせていただきます。

きょうは、地域の自立ということについて概念規定をさせていただくということでお話をさせていただこうかと思っております。

現在、地域の自立ということがどうして大きな問題になったのかというと、よく言われておりますようにグローバル化とローカル化。つまり国民国家の機能が上と下に分化し始めたという現象が1980年代あたりから起こってきたと言っていいだろうと思います。

ヨーロッパで言えば、国民国家を越えるEU、ヨーロッパ共同体やユーロという統一通貨の動きが出てまいりますし、他方で、1985年にヨーロッパ地方自治憲章ができて、現在、33カ国でしょうか、批准をしておりますが、国民国家の機能を地方政府に委譲していこうという二つの運動が起きる。国民国家の機能を上下に分けていくような運動が起きてくるわけです。どうしてそういう運動が起きてくるのかということですが、それは恐らく1980年代ぐらいを契機に工業社会が終わりを告げて、情報や知識を軸とするような社会に変わってきているということが大きな原因になるだろうと思います。

お手元の資料の3ページ目をごらんいただきたいと思いますが、私は財政学の方でやっておりますので、これは1970年代の租税負担率と経済成長率をとったものでございますが、1970年代を見ていただくと、租税負担率と経済成長率の間には相関関係はむしろないわけです。そこで、第2次世界大戦後には先進諸国が福祉国家を目指して、税金が高かろうと低かろうと経済成長する国はするわけですので、所得税を中心とした租税制度を確立しながら所得を再分配していく。その前提にはブレトンウッズ体制という、自由に金融を動かさない、そのかわり為替は固定為替制を維持しろ。国民国家にはそれだけ自由に金銭を動かさない資本統制の権限を与えるということだったのだろうと思います。

ところが、1970年代後半から、最終的にはニクソンショックからジャマイカの会議で決まってくるわけですが、第2次世界大戦後アメリカが築いてきたブレトンウッズ体制が崩壊いたしますと、金融が自由に、特に高額所得を形成する資本所得が自由に動き回る。そうすると国民国家が所得を再分配することは不可能になってくるわけです。自由に飛び回りますから。

その結果どういうことになるかといいますと、4ページ目をごらんいただければと思いますが、1980年代になりますと、明確に、日本のように租税負担率の低い国は経済成長をするし、租税負担率の高い国は経済成長をしないという逆相関関係が明確に出てくるわけです。

そこで、1980年代になると各国で、広く薄い負担とか、所得から消費へという税率の引き下げ競争が始まってくるということです。これは1980年代でとめてあるのは、90年代をとると日本も成長率がガーンと落ちてきてしまいますので、1980年代でとめると明確に70年代と80年代との間で産業構造が変わって、ブレトンウッズ体制が崩れて資本統制ができなくなった。そのかわり為替レートはしょっちゅう動くという形態で再分配が不可能になってくるということが明確になってくるわけです。

最初のレジюмеの方に戻っていただきますと、そういうことで、実は一つの時代が終わ

り始めた。その時代が終わったことを象徴するような事件が幾つも起きてまいります。例えば社会主義の崩壊とか、工業社会が終わっていくという時代のことができてくる。しかし、日本の場合には一つの時代が終わったということを確認できないでいる。そのことの悲劇が起きているのではないかと思います。

農産物を工業生産物と同じように動かそうとしたり、サービスを工業生産物と同じように動かそうとしたりするような悲劇が起きてきて、結局地域経済が打ち砕かれて砂のようになっていく。砂のようになった地域経済が両手で砂をすくい取られるようにえぐられていって、中国を初めとするアジア諸国に生産機能がフライトしていく。その結果として、それぞれの地方の地域では人間の生活の場が喪失して、中央に集中した国民経済が直接グローバル化している世界経済に結びつけられていくという現象が起きているのではないかと思います。それは明確にグローバル化とローカル化、グローバル化に対抗したローカル化ができていなかった。ヨーロッパであればどうにかローカル化をやったのですけれども、ローカル化ができていない。そういう国の悲劇なのではないかと思います。

この間もちょっと申し上げましたけれども、聖書には、家は砂の上に築いてはならない。砂の上に築けば、雨降り風吹いたらその家は崩壊してしまう。家は岩の上に築けというふうに。もちろんその前に有名な言葉がありまして、狭き門より入れ、広き門は破滅への道であるということが入るわけですが、そういうふうに地域経済が岩のようにまとまっている地域経済が幾つも集まって、その上に国民の家である国民国家が成り立っているという国民経済をつくっておかないと、現在のように、アメリカが第2次世界大戦後つくってきた世界経済の秩序、あるいは世界政治的な秩序までアメリカがみずから崩壊させようとしているときに、非常に変動激しい世界経済に直接国民経済がさらされるということで、動かなくなってしまう。むしろ地域ごとに完結した経済ができていて、それが変動激しい地域経済に対面していくという形態にしておかなければならないだろうというのが、地域の自立の大きな問題点が出てきた背景にあるのではないかと思いますという問題意識です。

そのときに自立的な地域というふうに言ったときの「自立」ということは何を意味するかということですが、自立的地域の研究会でもこういうことでまとめさせていただいたのですが、人間の生活していく機能が包括的にあること。一つのエリアの中で人間が子供を産み、育て、老いて朽ちていくための生活的な機能がそのエリアで完結できているということが地域の自立という概念。もちろん自給自足しているわけではありませんから、当然ほかの地域から物も入ってくるわけですが、少なくとも生活機能が自立している。この生活機能を失うと必ず生活機能そのものが流出していく。極端に言えば人口が大きく流出していくということになる。

例えば千代田区は今、30万人いた人口が3万人に激減しているわけですが、千代田区は人間の生活機能が完結できていないからですね。ある機能しかないために過疎化していくわけです。いろいろな地域を見ていただければわかりますが、この機能はこっちの地域に行かないとだめだということになってしまうと、必ずその地域は過疎化していく。千代田区であれば、お買い物は中央区に行かないとだめ。中央区には人口が集まりませんが、

千代田区からは人口は流出するということです。

フランスのパリは20区ありますが、区ごとに人間の生活を完結できる機能が全部そろっている。シャンゼリゼが商業地域。それぞれ特色のある地域はありますが、一つ路地に入れば子供たちが遊ぶ地域があり、墓場があり、教会があつて、人間の生活機能がそこで完結できている。したがって20区が崩壊することはないということです。

人間の生活機能がそこで営まれているということは、生活を支える生産物がそこでつくられているということだと言っていいたらと思います。ヨーロッパでは、そういう意味では地産地消に近いことになりませんが、その地域の生活が守られ、その地域の生活を支える産業が完全に存在しますので、人口が一極集中するということはありません。バイエルンとか、ヘッセンとか、それぞれの地域ごとの生活があるし、フランクフルトソーセージはフランクフルトでしか食べませんし、それぞれ地域性と季節性のある生活様式があつて、それを支える産業がある。そうすれば、どこかの地域で何か新しい産業が興ったとしても、その地域に労働が流出していったときに、流出していった地域でその地域を支えている産業がありますので、その賃金は上がるわけです。こちらの賃金は下がりますから絶対に一極集中することはない。ところが、日本とか発展途上国のように同じ生活様式にしてしまうと一極集中が起きてくるということになるのではないかと思います。こういう地域の自立を最初に言い始めた思想家として考えられるのは山崎延吉。これは皆さんも御存じのとおり、日本のデンマークというか、安城をつくった人ですが、山崎延吉が書いているところによると、今や自由の世の中になって、法に触れざる限りは何をやっても自由勝手なんだけれども、「遠慮なしに発揚すべきは奉公の精神」。公（おおやけ）の精神ですね。日本は公の精神というものが欠けていて、公に「官」というレッテルを張って私化しようとしている嫌いがありますが、公は公であつて官ではないわけです。それから「気兼ねなしに実施すべきは、協同の精神」。奉公、公の精神と協同の精神です。それから「勝手次第に振ふべきは自助の精神」。自分で自立していく。この三つの精神ですね。公と協同と自助、この三つの精神が重要だ。そしてその後「而して思ひの俛に獲得すべきは」集団の共同利益の幸福である。集団の共同の利益の幸福という概念をつくって、そこで自立的な経済圏をつくり上げていくということです。

2ページ目をおめぐりいただきますと、山崎延吉が構想していた都会から農村が自立していく図がかかれておりますが、こうした考え方によって自立を図ろうとしているというふうになるのではないかと。

一つのエリアで人間の包括的な生活機能が営まれること、それを自立だというふうにかえますと、地域を再生するのに文化による地域再生ということが言えるのではないかと。文化というのは生活様式を意味します。カルチャーというのはカルティベートの動詞から来ておりますので、耕すことですね。自然に働きかけて耕していくことです。それぞれの地域にはそれぞれの生活様式があり、土に文化がありますので、農業のことは土の文化、アグリカルチャーと言っているわけです。

先ほども言いましたけれども、ヨーロッパで一極集中しないのは何か。それは文化、生

活様式に誇りを持ち、守っているからです。文化を守るか守っていないかというのは一見すればわかるわけで、近代的な建物というのは日本とアメリカを含めて発展途上国しかないわけです。そうでないものは古い生活様式が守られている、文化が守られているということです。

「発展」ということを考えてみれば、自立的な発展と内発的な発展とかよく言われますが、自立的な発展とか内発的な発展しか発展はあり得ない。言いかえれば、自立的な発展とか内発的な発展というのは同源反復であるということです。なぜなら、デベロップというのはエンベロップの反対語ですから、エンベロップというのは包み込むこと。デベロップというのはほどくことですので、ほどくことというのは、その前の段階、内在していたものを解き放ちほどいてやる。カルチャーも同じことなんですね。耕してもう一回つくり上げていくということを意味します。したがって、内在していたものを解きほどくこと、これを「発展」と言います。

種が芽を出して、芽から木になって、花を開かせていく。これは発展と言いますし、卵が幼虫に、幼虫がさなぎに、さなぎが成虫に、これも発展と言います。しかし、私たちは外から力を加えて変形させること - 地域でも同じことですが - を発展とは言いません。木が机に発展したとは言わないわけです。発展というのは、その地域の中にあるものを花開かせていく、そのことによって完結できることをつくり上げる、これが発展なのではないか。

地域の自立ということと言いますと、これは工学部の方が多いので、人の受け売りで申しわけありませんが、最近月尾先生がおっしゃっている話で、キューバの教訓。先ほどはヨーロッパからの教訓で、キューバの教訓を見ていただきますと、キューバはいや応なしに地域の自立をさせられたわけです。1989年、つまり80年代から90年代にかけて社会主義の崩壊。ソビエトの国家が崩壊します。ソビエトの援助は得られなくなります。加えてアメリカの経済制裁が行われますので、輸入額は1989年から92年にかけて21%しか。つまり80%減です。89年の21%しかなくなる。砂糖の生産も54%になる。石油の輸入は43%。化学肥料は23%しか輸入できないという状態になります。

そこでキューバは革命的に近代社会の再編に乗り出します。それまでは自動車を使っていたのですけれども、カストロは自動車に乗れるらしいのですが、首相、閣僚も全部自転車です。化学薬品は入ってきませんので薬草を使う。薬品の20%が薬草になっております。石油は使えませんが自然エネルギーを使います。電力の供給量の30%がバイオマスになっている。それから分離型の都市計画は混合型の都市計画にせざるを得ない。閉鎖的な社会は開放的な社会にせざるを得なくなってくる。こういうような改革に追い込まれて、地域はその地域が持っていた前の生活様式を取り戻さないと、自立しないとイケないわけですから、そういう状態になる。そのためにキューバは結局光り輝き始めたということです。

1990年には観光客は30万人でしたけれども、2000年、わずか10年間で180万人に達します。6倍に達するわけです。1人頭の観光客数はキューバは0.16人ですけれども、日本は0.04人ですので、人口当たりで日本の4倍の観光客が入ってきている。観光収入は3

億ドルから 18 億ドル。これも 6 倍です。GDP に占める割合は 7.3% が観光収入。日本は 0.07% です。もちろん化学薬品が輸入できなくなっておりますので、医師の養成が必須になってきます。日本は 520 人当たりにお医者さん 1 人ですが、キューバは 168 人当たりになり 1 人ということで、地域が自立することによって、むしろ国際的に魅力のある地域に生まれ変わってしまったということです。

結果として言いますと、これは宇澤先生の言葉ですが、もう一度そういう意味で地域が自立していくために重要なのはコモンズ。その地域が自立的に持っていた人間のきずなを再生させることによって、国民国家が成立する前に持っていた生活様式をもう一度再生させていくということが結局自立につながる。これは「ほどよい」という概念を使えば、発展している中心部と周辺部はほどよく接触する。

経済発展に二つの考え方がありまして、中心部と密接に結びついた方が中心部に引きずられて伸びていくという考え方と、切断していないと、いつもサテライトにされてしまって発展しないという考え方と二つあるわけですが、私はほどよくという、委員の言葉を使わせていただければラゴムという、スウェーデンで言っていることですが、ほどほどにつき合う。そういう意味での再生させるべきコモンズを日本は持っていないかということ、持っているということです。

これも委員も御存じのとおり、宇澤先生がいつもおっしゃっているように、国際コモンズ学会というものがありまして、学会長はマーガレット・マッキーンという女性ですが、マーガレット・マッキーンという女性の指摘によると、新古典派が言っているようなコモンズの悲劇というのは世界のコモンズでは一切働いていないどころか、コモンズは非常にうまく経済の運営をやり遂げることができる。しかもコモンズの機能が最もうまく機能するノウハウを持っている民族は日本国民であって、弘法大師による満濃池の管理が最もすぐれているということのようでございますので、そういう文化様式はあるということです。

我々がやらなければならないのは、国民国家が成立する前に持っていたそれぞれの生活様式を軸にしながら人間の生活の場を取り戻して、しかもそのエリア内で包括的な生活機能が営まれるようにすることが重要なのではないかと思います。それぞれの地域が包括的な生活機能を抱え込んで岩のようにまとまっている。幾つもの岩の上に日本の国民国家が形成されているという形にしておかないと、グローバル化した経済にローカル化で対応できないというふうに思います。

以上です。

委員長 ありがとうございます。

それでは、少し質疑応答の時間をとっておりますので、皆さんから今のお話に対して御質問あるいは御意見がありましたら、意見交換をさせていただきたいと思います。いかがでしょうか。

2 枚目の山崎延吉の図は農村が結構搾取されているという話なんですか。

講師 そうです。つまり結論は、もう一回回させないとだめだという結論に持っているわけですね。搾取されているというのは変だけれど……。

委員長 出ていくものが多い。たばこまで取られている。税金がかかっている。

講師 そうです。金銭がみんな出ていってしまって、それを回させないとだめだと。

委員長 これは利子が返ってくるのと、農作物の売却によって売却益が返ってくる。入ってくる方が割とか細いんですね。

講師 そうです。で、農村内部で回させるようにしましょうと。

委員長 つなぎの質問かもしれませんが、さっき3ページと4ページを比較して拝見していたんですが、スウェーデンとかイギリスというのは余り変わっていないというか、スウェーデンは租税負担率は高く成長率も低いという感じですよ。オランダみたいな国が非常にドラスティックに変化していて、租税負担率は余り変わらないんだけど成長率が大きく落ちたというタイプの国がありますよね。だから結果としてはこういう右肩下がりになるけれど、結構特徴的な国が類型化されるような面もありますね。

講師 ええ。個々の状況はかなり違っておりますし、スウェーデンはこの後90年代にはずっと伸びていくし、逆に日本は落ちてくるということになりますので、スタイモンが言っているほどきれいに。ただ、要因分析をしてみないと何がきいているかというのはわからなくなるわけですね。

委員長 ええ。

もう一つ。これは質問ですが、最後のお話のコモンズの話。内発的な発展しか発展はないというコモンズの前の話ですけども、今回の議論でもそういう議論は一つの焦点になると思うんですが、他方で、情報通信や交通が発達しているわけですから、外部との交易や交流が昔とは違って非常に発達しているわけですね。まして弘法大師のころに比べれば、そこは格段に違うだろう。

今後地域の自立を考えていく場合にも、まさに自給自足で、キューバは人の交流さえもかなり閉ざされたわけですけども、そういうタイプの自立ということではなくて、かなり行き来はある。あるいは住みかえというものも地域の内外で起こっている。だけど、その地域は、住めば都というか、ある程度のワンセットがそろっていて、そこで日常生活を送ることが十分にできる。そういうふうにと考えると、交易なり交流の度合いが昔の地域とこれからの地域で大きく違うんじゃないかと思うんですけど、その辺については。

講師 一たんそういう意味では大量生産・大量消費で、農産物のように、その地域。農産物は穀物類以外はその地域内でしか動かすことができない。生鮮食料品みたいなものは本来その地域でしか動かさなくて、工業製品は全国的あるいは全世界的に動かすことができた。ところが、サービスはどうか、あるいは情報はどうかということなんですが、何のために情報を動かしているのかということですが、私たちが情報社会とか、例えば脱工業化社会とか、第三の波とか、あと何があるかな。そういうことを読んでみると、情報社会というのは実は人や物を動かさなくするために情報を動かすということだったのではないかと。

これも月尾先生の受け売りですが、ローザンヌのシンクタンクの国際競争統計などによると、日本は情報化に乗りおくれっていて、インターネットのアクセス回数が47カ国中26

位かな。在宅勤務が御存じのとおり、第三の波じゃないですけど、みんな進むわけですが、日本は47カ国中四十何位。とにかくいずれにしても進んでいないわけです。日本以外の国でいけば、どうして情報を動かすのかといえば、情報を動かすことによって人を動かさなくする。今までと違ってわざわざ買い物に行く必要はなくて、工業社会 - 農業社会から直接来ているわけではないので、工業社会のように遠いところに行って買い物をする必要はなくて、インターネットでオーダーすればユニバーサルサービスの郵便局か何かが発達してくれて動かなくて済む。

情報化が進めば進むほどますます人は動かなくなって、いながらにして交流することができることになって、むしろ人間と人間のきずな、人間と自然とのきずなは強まってくるというのが情報化の考え方なのではないかと考えていますので、そのところは、むしろ情報化が進めば進むほどコモンズというものが再興してくるといふ考え方に立っている。それが根拠になって地域の自立が可能になるということにつながるんですが。

委員長 逆の仮説もあって、電話が発明されたとき、最初は「じゃ、会おうか」というのが用件だったというので、情報が発達するといろいろな人と知り合う機会がふえて、声だけではなくて、会おうかと。実態としてはそういう面もあると思うんですね。

私もテレワークなんかやっているとき、おっしゃったように情報通信によって移動を代替させて、田舎でも山の上でも好きな場所で暮らせて、しかも仕事はいろいろな仕事ができる。そういうことをやっている人はもちろんいますけれども、しかし、情報化社会がみんなを忙しくしてしまったという面もありますよね。

講師 それは日本特殊なんじゃないかなという気がするんです。つまり、情報が入ってきたときに、今のお話は情報とコミュニケーションの問題ですよ。

委員長 まあ、そうですね。情報通信手段をつかったコミュニケーション。

講師 だから情報が発達すればするほど、むしろコミュニケーションの機会の方が重要になってきて、情報が一瞬のうちに無意味になってしまうから。どこにいても情報がとれる以上無意味になってしまう。むしろフェイス・ツー・フェイスの関係の方が重要だからということが言われてくるわけですよ。

委員長 情報が入ってくるから、もっと次を知りたくなる、そういう欲求が生まれるということですね。

講師 ええ。だからフェイス・ツー・フェイスの関係の方が重要になってくるということですよ。

委員長 - というか、ますますそれを促進するということですね。

講師 そうということですよ。そのときにフェイス・ツー・フェイスの関係によって満たされる欲求を存在欲求というふうに言うておけば、それはますます強まるということで、同じことになるわけですね。おっしゃっている意味は、それが物すごい勢いでね。存在欲求というのは、継続的な人間関係として成立するのか、非連続的な継続関係で成立するのかという差ですよ。人間的なきずなみたいなものが欲しくなるという点では同じなんだけれども、それが継続的な関係なのか。継続的な関係だったらコミュニティーみたいなも

のができ上がる。しかし、非連続的。いろいろな人と会った方がよくて、飽きちゃうというふうに動くかということですよ。

委員長 まあ、そういうことですね。

講師 むしろそういうふうになるかなと、そういうことですね。それはどうも日本とヨーロッパを見ていると、特にヨーロッパというよりも、スカンジナビアはそうではない動き方をしている。寒いせいもあるかもしれませんが。動きたくないから動かすということもあるのですが、そういうふうにはなっていない。むしろ強まってきているという気がします。家から出なくなる。

委員長 なるほど。

委員 講師のお話で、今の日本の経済と言った方がいいかもしれませんが、その一番の問題点は、中央に集中した国民経済というものが世界経済に直結してしまっている。そのことで地域が不安定になっているということが帰結のように伺えたんですけども……。

講師 地域が崩れてしまったので、真ん中に集中した経済が不安定な経済に結びつけられて国民経済全体が振られる、そういう意味ですね。

委員 どういう立て直し策があるのか。講師の御指摘だと、地域ごとの自立した経済圏を創設し直すことが一つの答えみたいなおっしゃり方だと思うんですけども、そうしても全体としては世界経済の中につながっているという事実は否定できないんじゃないかと思うんですよ。

講師 直結しないので、それぞれの地域がそれぞれの生活様式を取り戻せば、そこに生産が新たに生まれる。

委員 要するに地域ごとに、そこで人間が生活する上での包括的な手段がすべて整っている一つの自立圏というか、そういうものができれば……。

講師 生活様式がないとだめですよ。コカコーラを飲まないとか、マクドナルドを食べないとか決意しないと。靴ははかない、げたでいく。水虫になるから我が国民はやる。それを決意しないとだめですよ。旧来の国民国家が成立していた前に存在した生活様式を取り戻しますから、何月にはこういうハーブティーを飲み、何は何というのが全部決まっています、食材も吟味して、どこの地域でとれ、どういう鮮度でつくられているものか。

委員 仮にそういうふうに 50 年前か数十年前の生活様式に戻すのが日本地域の全体にできてきて、片一方では……。

講師 戻すというか、発展させるんですね。内発的なものを発展させますから、最近全く売れなくなっていますが、げたはげたでどんどん機能的なものに進化していつているんですね。それを発展させないとだめですよ。しかし、崩さない。

委員 片一方、残っている中核の世界経済と直結している部分はどうなんですか。

講師 残っている部分というのは。

委員 残っているというか、日本全体としては中核的な部分は、やはり世界経済とつながっている部分があるわけですよ。

講師 これはだから消滅していきますよね、このままで行けば。基礎を失いますから。

地域経済の基礎を失った上で、真ん中に集中した金融だけの経済が存立し得るわけがないので、崩れていくわけですね。

委員 そういうものですかね。

講師 こういうものだと思いますね。

委員 ちょっとわからない点があるんですけど。

講師 皆さん覚悟しているんじゃないでしょうか。右下がりの経済だと言っているわけで、これからずっと右下がりの経済で、破滅するまでどうやって生活をするのかという計画を皆さんお立てになられているでしょう。これからどんどん貧しくなっていくから、どうやって余分なものをやっ払いこうかという計画で満ち満ちていますから、日本国民はそれなりの覚悟、死滅していく覚悟はできていると思いますよ。

委員 逆に言えば、国としては、先ほど講師がおっしゃったみたいに、工業化社会の崩壊というシナリオで、ヨーロッパ圏では情報だとか、知的財産だとか、そういう方向が一つの方向として見出せるんじゃないかという御指摘があったと思いますが、それは我が国でも同様であって、科学技術立国、知財立国を目指すということによって日本全体の付加価値を増していこう。そういう全体の方針があって、それに基づいた中央経済というか、世界経済に結びついた部分をつくっていこうとするのが今の日本の方針だと思うんですけど、そうじゃないですかね。

講師 私はそうは思いません。つまり、きょう使っていたのでいけば、スウェーデンが打ち込んでいるような、ノリッジソサエティーで国民に訴えて知識社会をつくってきた。これはノリッジソサエティーという本ですけども、スウェーデンが努力しているような産業構造を大転換させていくという方向には動いていないと思いますね。産業構造もそうになっておりません。

日本の特色は、1次産業がずっと減少して行って3次産業が伸びる。2次産業は変わらないんですね。通常の国であれば1次産業が減って2次産業がふえる。ここで1次産業の減がとまります。そして、今度は2次産業から3次産業がふえていくというふうに発展してくるんですが、日本の場合には2次産業が減ることなく1次産業が減って、それが3次産業の増加につながるという構造をとっている。

委員 日本の行き方として、2次産業のとり方はいろいろあるけれども、GDPの30%。加工・変換が20%。それも微減はしていますよね、全体的には。そして3次産業の方がふえてきている。これは実態ですよ。

講師 そうです。

委員 そういう流れの中で……。

講師 1次産業は減っていますから。そして御案内のとおり貿易収支の差額も全然減ってきているわけですね。ですから工業製品を輸出し農産物を買うということで成り立っていた国民経済が、貿易収支の黒字幅がますます減っていく時期が近づき、かつ、ここで90年代の工業製品のフライトが始まりましたから、今、輸出というのはほとんど自動車もっていると言っているかと思えます。この自動車が無くなった日というか、姿を消してい

く日、ちょうどフライトしていく日、そのときは食糧が買えなくなる日ですよ。このまま行けばそういう方向で動くというふうに考えられると思います。

ヨーロッパでやっているような知識産業社会とは何かというと、知識に特化した産業をつくりますから、知識を輸出して物を輸入してくる。その前提として重要な点は食糧自給率が 100 だということですよ。

委員 日本の場合には食糧自給率が高められない地理的な状況があるからこそ、工業によって立国していかなければいけないというのが宿命としてあるんじゃないんですかね。

講師 いえいえ、そうじゃありません。パスタとか、わけのわからないものを食べるからです。分母を変えたからですよ。分子の方は今おっしゃった農水省の責任かもしれませんが、分母の方は明らかに生活様式を変えて、わけのわからないものを食べちゃまずいんですよ、パスタとか。マクドナルドは食べるのをやめるとか、コカコーラは飲まないとか、そういうことをして初めて食糧自給率というのは確保されるんですね。

委員 もう一つは、今先生がおっしゃった、我が国の輸出の稼ぎ頭は確かに自動車かもしれないけれども、戦後ずっと重厚長大から軽薄短小となったように、今でもこれからは I B N E のインフォメーション、バイオ、ナノテク、環境という重点 4 分野によって我が国の新しい産業を創出していきたい。それによって少しずつ変えていきたいというのが大きい方針だと私は思うんですよ。それがいいかどうかということは別の議論ですけども。だから何も……。

講師 おくれている。遅い。

委員 何も自動車産業だけに頼っているわけではなくて、自動車産業も、20 年も前からだめになってしまうんじゃないかと言われてはいたんだけど、さりとて日本の自動車のよさとか、マスクー法の施行だとか、いろいろな要件があって、まだまだ我が国のリーディング産業になっているのは事実だと思うんですね。

講師 今おっしゃった環境、バイオ、ナノテクとか、そういったものはすべての分野で日本はおくれたということだと思います。スウェーデンは成功した。うちの大学の病院に行っていただけでもわかりますが、光学の医療機器はすべてスウェーデン製ですよ。

私は網膜剥離でいつ失明するかわからないんですけども、治療できるレーザー光線というのは日本製はないですよ。日本製で医療機器というのは検査機器しかありません。CT スキャンとか、あの手のものです。検査だけやって、治すのは非常に原始的な治し方をやるんですよ。バイオや医療機器を含めて、そうした先端分野では完全におくれた。産業構造ができていない。それは何かというと、依然としてこれまでの自動車、家電、そうしたものに足を引っ張られているということが重要な原因だと思います。

サローという M I T の教授が「資本主義の未来」の中で日本国民に与えている警告は、ルールが変わったことに最後に気がつくのは前のルールでの勝利者だと警告しているわけです。日本国民は重化学工業の優等生だったわけですよ。それがどうしても足を引っ張ってしまっている。そこでとにかく価格を低くして重化学……。だって、いまだに一方で重点分野とか、ごくわずかですよ、G D P に占める知識のね。これは補助金だけで見ても

日本は1%ってない。スウェーデンは7%ぐらい出していますよ。全力を尽くしてやっている国とは全然違うと思います。

委員 常にこういうところの議論で北欧だとかヨーロッパの小さい国が対象に出るんですけども、国民の人口からいってもけた違いに違うわけで、そういう意味からして、日本の持っているイナシャーというか、そういうものが大き過ぎて、いきなりスウェーデン型、アイルランド型というふうに変換できないという側面はないんですか。人口が大き過ぎる、あるいは今まで加工貿易立国としてずっと立脚してきているとか、そういう今まで持っていたものがあるために、そう急激にはステアリングを切れないというか、そういう面はいかがなんでしょうか。

講師 人口が少ない国の恐怖というものを理解していただければわかると思いますが、スウェーデンや何かの国を見ていただくと大量生産・大量消費はできないんですね。800万人の国でミリオンセラーなんてあり得ないわけです。だから本が物すごく高くなるわけです。本はもうほとんど買えないと言っていいぐらいです。だから図書館が発達するわけですよね。

大量生産・大量消費ができないから工夫をする。そこでおっしゃるような意味で知識への転換というものがうまくいくかもしれない。日本の場合には人口が多過ぎて大量生産・大量消費でいかなければ。しかし、大量生産・大量消費の利益が享受できるのはやっぱり人口の多い国なんですね。だけど、それで成功してしまったために、今度は大量生産・大量消費ではない、社会が成熟してきたときに、もっと優雅な、多品種少量生産のものが必要だという構造に変えようとしたときに、大量生産・大量消費の利益が非常に働くものだから、それに引きずられてしまうという意味で言えばおっしゃるとおりかもしれません。

委員長 委員、何か。

委員 大変興味深いお話をありがとうございました。

伺っていて、非常に大きな意味でのコンセプトといいいますか、工業社会のあり方、新しい社会への転換とかいうことはそれなりに考え方としては理解できるのですが、後段で自立的地域の概念であるとか、生活様式による地域差。こういうお話の中で、ここでおっしゃられている「地域」はどういうレベルをイメージすればいいのかというのがうまくのみ込めないところがあるんです。

私は駒場で地理学を教えていまして、地理学者は「地域」という言葉を唱えないと飯の種にならないものですからのべつ唱えるわけですが、そこでいつも問題になるのは、非常に直感的な話をして、どれぐらいの大きさを考えるんですかということとは当然あります。例えば途中で話しいただいた中で千代田区という例が出てまいりましたけれども、千代田区が自立する単位になり得るのかどうか。あるいはそうでなければいけないかどうかという問題ですね。

後段でキューバのお話が出てまいりましたが、大きくはないですが、一つの国ですよね。島の範囲ということになるわけですね。その辺のところは理念としては納得できても、具体的にどの辺でイメージし、どういうシナリオのもとで自立を構想せねばならないかとい

うところで大きくかかわってくると思うんです。ふだん講師が使われている「地域」という言葉で念頭にあるイメージというものを少しお教え願えればと思うんですが。

講師 これは研究会でも議論して、結局、決めないと言っては変ですが、それは非常に小さな場合でもあり得るし、少し大きなエリアでもあり得るし、道府県みたいなエリアでもあり得るけれども、その地域で人間の生活が完結しているようなエリアを言っているということなんですね。

その場合に、それはどのぐらいが適当なんでしょうかと。完結しているエリアが千代田区みたいな面積が適当なのか、あるいは、簡単に言ってしまえば1日ぐらいで歩いて行ける距離なんでしょうかとか、次の段階はそういう話になってくるんじゃないかと思いますが、そこがうまく確定し得ないのは、本来自立的な地域経済というのは後からそういうものをつくろうとして人為的につくるのではなくて、もともと人間が持っているものではないか。そこにへばりついているものではないか。だからある地域は非常に広くでき上がる場合もあるし、つまり、一つの機能がディスパースする場合もあるし、ある地域では非常に集約する場合もある。それが一律にでき上がっているということなんですね。そのでき上がっている地域が今、完結した機能を持ち得なくなって崩壊しているということの問題にしているということなんですが、わかりにくいでしょうか。

つまり、もともとエリアででき上がっていたはずだ。それぞれの地域で必ず人間のエリアはでき上がっている。でき上がっていたんだけど、それが身ぐるみはがれていくように分散化させられて、薄められて、崩壊していつてなくなってしまっているというふうに考えている。それをもう一回きずなを継ぎ直してつくり直そう。それぞれの地区ごとにそれは違ってくるということだろうと思います。

委員 お話の中で、現にあるので……。

講師 あった。

委員 あったものである。あるものであれば、それを戻せばいいのであるということだと、ただ、それも歴史的に考えてみると実際にはかなり動いていますよね。例えば江戸時代の幕藩体制のもとでの地域のあり方というのもありますし、明治以降のある時期にある程度成熟した地域のありようもあったように思うんです。その中で、例えば1960年代とか、70年代とか、高度成長期が少なくとも一定のところまで行くまでの時期以前とその後を比べて、それが以前に戻すという話だけでいけるかといいますか、それが望ましいかどうかということですね。

一時期、第三次総合開発計画をやったときには流域で定住圏というような話をしましたよね。あれはイメージとして、近代以前にあったであろうある種の圏域を想定するというのを下敷きに考えたように思うんです。あれは逆に明治のところを一回ジャンプさせてみることによって新しく考えたんだろうと思うんですが、理念としてはしたがって、今まであったものを何とかということとはわかりますけれども、ただ、今我々がなすべきこととしては、その中でもいろいろなことが考えられて、逆に言うと、当面どこを中心にといいますか、主たるものとして考えた方がいいのかという選択の余地は残ると思うんですね。その

辺のところはどうものみ込めなくて。

講師 「自然村」という概念は地理学にございますか。

委員 あります。

講師 そうすると、自然村が生活細胞だと思っていただければ、同じような生活細胞が集まって器官をなす。それを一つのエリアというふうに考えているというイメージです。自然村は今はないからしょうがないということであればそういうことになりすけれども。

委員 講師のお話で、昔あった生活様式に戻すというイメージが非常に強いような、それが生々しいのでそういう印象があると思うんですけども、最初のお話から全体のお話をたどってみますと、グローバル化に呼応して地域が再び浮き上がってくる。そのときに、そのよりどころとしてあるのが古来からの生活様式であったり、そういうところがよりどころになって浮き上がってくるということなんだろう。だから相対的にグローバル化の対としてどんな単位の地域が浮き上がってくるかという話なのかなというふうに思っていました。

ヨーロッパの中で、先ほど人口の小さい地域の恐怖というお言葉が講師からありましたけれども、そうした小さい国というのは、国民国家が主流だった時代にあっても、実際は地域としてグローバルな中で動くことを強いられてきて、そうした知恵が培われていた分、一歩先に地域の自立ということをシベリアに考えていたところがあったのではないかと思います。

私は山崎延吉さんのお話というのは全く知識がなくよくわからないのですが、この図で言うならば、要するに国民国家の機能が薄まってきて金融が自由化することによって、国のレベルで再配分していくということが不可能になるということであるから、先ほど農村の中で回していくというお言葉があったんですが、それはよくわからなかったんですけども、きっと農村と国と都会という三つの中で回していくという話から、農村と都会というところで上手に回していく仕組みができ、そこが地域という単位になってきてグローバル化と呼応するというような図式が見えてくるのかなというふうに考えました。

講師 おっしゃるとおりですね。延吉の場合には、まだ国民国家が出ていないときですので、今の委員の御指摘で十分だと思います。国民国家による農村と都会との再分配なんだと。

ただ、その場合にエリアがいつも問題になるのは、ヨーロッパのように都会の周りに農村が回っているような、そういうエリアが今崩れているわけですね。そこで一まとめにならないからわからないということですよ。同じ生活様式を持っている中心都市、都会が普通あるはずなんですよ。それが無いということだと思えます。

委員長 ほかにいかがでしょうか。

さっき御紹介したようにもう一つ議題がありますので、講師のお話をめぐるディスカッションはひとまずこのくらいにさせていただきますと思います。

先生、どうもありがとうございました。

(2) 個別課題：「ほどよいまち」づくり

委員長 次の議題は個別課題。いよいよテーマをめぐって議論していくということですが、きょうは『「ほどよいまち」づくり』。今の御講演の中にも紹介がありましたが、実はこれは、後でも紹介されると思いますが、先般、調査改革部会でもちょっと議論になりまして、やや批判的な意見も出たりしたところでもありますので、その紹介も含めて、少し多角的に議論したいと思います。

よろしくをお願いします。

事務局 それでは、私から資料3 - 1から3 - 5を簡単に説明したいと思います。資料3 - 1は「論点」と書いたものでございまして、事務局が考える論点は1、2、3と三つあるというふうに考えております。それぞれ論点について、それに対応する資料を右に掲げてございます。

まず、最初ですけれど、「地域の現状をふまえ……」というものに対するのは資料3 - 2の一枚紙でございますけれど、これはこれまでの委員会で現状と課題を紹介しまして、それを簡単にまとめたものでございます。

最初のまとまりが人の動きの部分をとらえたものでございまして、これから人が減る、若者が流出する、急速な高齢化が進むといったトレンドでございます。

二つ目のまとまりが最近の社会的な動きを書いたものでございまして、市町村合併、地方分権化の流れとか、そういうことを書いてございます。

三つ目が経済的な最近の動きでございまして、財政状況が非常に厳しい。建設業、製造業、商業といったものが非常に厳しい状況にある。そういう中で新しい胎動としてサービス業が伸びているとか、一部の業種では起業がありますけれども、全体的にはなかなか厳しい状況があるということをもとめた資料でございます。

そういった現状を踏まえて「今後、どのような地域づくりを目指せばよいか。」というのに対応した資料が3 - 3でございます。これは事務局が提案する今後の地域づくりの提案でございます。

これは第1回目の資料に出したものと基本的にほとんど同じでございますが、1ページ目です。一つの地域ブロックを考えてみたときに、その地域ブロックを牽引する、上の方にあります拠点都市圏とか産業集積拠点。「元気のいいまち」が牽引するのだらうと思うのですけれど、それ以外の中核・中心・中小都市から周辺地域に向かって広がる広い部分が、これからほうっておけば非常に厳しい状況になるだらうと思われる地域のエリアでございまして、この部分の地域づくりをこれからどういうふうに考えていくかということでございます。

2ページ目ですけれど、事務局からの提案が『「ほどよいまち」づくり』という提案でございまして、大きく分けて二つぐらいの要素があります。

左の方に「経済的要素」とありますが、外部からの工場・プロジェクト誘致に期待せず、生活に必要な活動がほどほどに、農業、物づくりが存在して、ほどほどに食べていけ

るというのが一つの大きな要素。

右側に「精神的要素」とありますが、身近な田園風景、ちょっとしたにぎわいなどがあって、そこに住民が参加するような形で、地域に対する誇り、愛着、住みたいようなまちをつくっていったら、そこに住んでいてよかったというふうに感じられる、そういう精神的な満足感を得られるような部分ということでございます。

下に1行、「ほどほど」とか「ほどよい」というのは、日本人の伝統的な価値観である「中庸の徳」に相当するのではないかということを書いております。

3ページ目は、ヨーロッパ型を目指そうということでは必ずしもないのですけれども、外国の事例という趣旨で、去年の委員会で委員がプレゼンテーションをされた資料から抜粋したものでございまして、落ちついているけれど都市的なにぎわいがあるとか、歴史的な文化が市民生活の豊かさを支えている、物づくりもそこそこにある、身近に田園風景がある、そういうことを書かせていただきました。

4ページ目は、「相対的に自立した」というのはどういうイメージかというイメージの図を書いたものですが、真ん中にある「地域A」という地域が企業、人材、産業、文化面でそれぞれの得意分野を生かして、いろいろな地域と補完関係にある。そういう形で自立するというのをイメージ的に示したものでございます。

「論点」の紙の2番目でございますけれども、その際に国と地方公共団体が担う役割は何かというのに対応したものが資料3 - 4でございます。

国と地方地方公共団体で書き分けをさせていただきましたのは、恐らく次の国土計画では、国がみずからやる政策の部分と国が地方に対して指針を示す内容というふうに書き分けることが今想定されておりますので、主体別に書き分けたわけでございます。

まず最初ですけれども、地域づくりには人が非常に大事だという話をよく聞きますので、人をどうやって得るかということを書いております。現在、必ずしもすべてではございませんが、多くの成功例を見れば、若いころに外で暮らした方が地域に暮らして、過去のしがらみにとらわれずに物事を進めていくと成功する例が多い。そういう方々に対して自治体が何らかの形でバックアップしていると成功に進んでいる例が多いというふうにかかせていただきました。

2番目ですけれども、生活に必要なものがほどほどに存在して、ほどほどの所得が確保されるということですが、まず最初は、目指すべきは、先ほど地産地消という話がありましたが、地元で産した商品やサービスなどを地元で消費するとか、地元出身者を雇う。地域で何らかの形で形成された資金を地域の事業に融資・投資する。地元の中で経済を回すというのが基本ではないかということです。ただ、日本全国ポーターレスでございますから、キャンペーンを張ったり、予算上の補助をしたり、地域通貨を導入するというものがそれを実現する手段ではないかということです。

2番目に目指すべきは、商品を国内の大量消費地や海外に輸出するとか、外国、国内から工場誘致や観光客を呼び込んだり、住宅の開発・販売などをするということがいろいろ考えられます。

商品の外部販売をする場合は、今、日本全体の消費が低迷しておりますので、中国といった国への輸出が非常に重要な手段であります。地域の中小企業が輸出するのは非常に難しいことですので、総合的な支援が必要ではないかというふうに書いています。

工場誘致も一つの手段としては考えられますが、東アジアに工場を持っていかれないために、それを超える優遇策を提示したり、日本国内でなくて、東アジアから工場を誘致するといった、既存の枠にとらわれないことをやるのがいいのではないかとかいうことを書かせていただいております。

3番目は精神的な満足感を得るためにはどうすればいいかということですが、地域の多様な主体が参加して主体的に個性的な地域づくりを手づくりでという、象徴的な言葉を入れさせていただきましたが、そういう形で地域づくりをすることが大事ではないかと考えます。

先立つものは活動資金でございますけれども、自治体がバックアップ的な支援を行う役割があるのではないかと。仕組みをつくり上げていく過程では、最近若い人が参加して住民活動が盛んになっておりますが、日本でも古くから住民自治組織が存在しております。そういったものが姿を変えて復活しているような感じがしますので、そういったものを促したり、元気な団塊の世代を取り込んだり、自治体職員も参加して協働する、そういう役割があるのではないかと考えます。

地域の主体的な計画づくりをするためにはボトムアップ型の仕組みが大事ではないかと考えます。

最後ですが、そういったものを総合的に支援するために、情報提供をしたり、イメージ向上のためのPR活動をしたり、トップセールスをするという役割があるのではないかと。ということです。

最後に、一つの目標とか進捗状況の評価をするための「アウトカム指標は何か。」ということに対応するのが3 - 5でございますけれども、アウトカム指標は必要ないという意見もあるかもしれません。もっと幅広に必要だという意見もあるかもしれませんので、今回はやや幅広目にいろいろな指標を挙げておきました。

まず、経済的水準を計測するには、賃金・所得、就業・失業関係の指標がいろいろな統計でございますので、こういうものが考えられるということです。

2ページ目は、精神的な満足度を計測するということですが、現在は存在しませんので、そういったものを「計測する新たな調査が必要か」という問いかけの文章にさせていただきました。

その後に「アウトカム指標イメージ」という紙がついておりますが、具体的にアウトカム指標のイメージを持っていただくために、今、第5次の東北開発促進計画をつくっておりますが、それで考えられるアウトカム指標を内部で作成しております。内部資料でございますが、それを添付させていただいたものでございます。

以上に対する議論をお願いするわけでございますけれども、これまでも「ほどよいまち」に対するいろいろな批判的な意見もいただいておりますので、大きく二つぐらいあるので

すけれど、一つはネーミングの問題がございます。前回の調査改革部会でも出た意見でございますが、最後に紹介させていただきます資料4の一枚紙に、前回9月1日の部会で出た意見を書いております。これの3番目がそれに当たるわけでございますけれど、この委員の御趣旨は、小さいところでも頑張っているところがある。そういうところに対して、おまえが目指すのはほどほどでいいというふうに言われるとカチンと来るんじゃないか、そういう御意見でございました。

言葉としてインパクトがないという御意見もいただいたところでございます。

もう一つ批判的な意見としては、そもそもほどほどによいまちというのは目指すべき目標かどうかという御意見もいただいたところでございます。まずはどの地域も元気のいい活性化したまちを目指して、結果的にほどほどに落ちつくのではないか。最初から身の丈に合ったレベルを目指せというふうに言っているのかとか、そういう批判的な意見もいただいたことがございます。

こういった批判は今後必ず出てくる批判でございますから、こういったものにもこたえていかなければいけないかなという考えでございまして、この小委員会では自由な議論ができたかと考えてございます。

あと、お手元の参考資料1に図表がございますので、それは簡単に。

事務局 時間も大分たっていますので、簡単に御紹介させていただきます。参考資料1です。

これは三つぐらいに分かれていまして、最初から15ページ目までが自立・安定地域、地方の中小都市を中心とした自立化を考えるとどういう要素が考えられるかの資料としてつけています。16~19ページが、人口規模で見るとどれぐらい占めているか。先ほど3-3のブロックでどういうふうに分けられるかをイメージとして出していますが、その参考のためにつけているものです。最後のものは、前回、委員を初めとして都市のライフサイクルというお話がありましたので、参考でとりあえずやってみたというものになります。

最初のところの不可欠な要素として考えられるものということで、1ページ目をまず見ていただきますと、これ自体は5万人未満の自治体に対するアンケートですので、これがいいかどうかというのはありますけれども、人口減少や高齢化が進んでいる地域においても、「まあ元気だ」と言っているところが52.9%ありまして、ほどほどに元気だという感じはあろうかと思えます。

そのときに何が要素になっているかということですが、講師のお話にもあったような内在的な資源を重視するということもありますし、住民の満足とか誇りの重要性とか、地域ビジョンを共有しているとか、熱心なリーダーを持っているとか、住民活動をしているというようなことがあると思うんですが、P1の右側にあるのが、住民が中心となった地域活動をしているか否かということで分けたときに、「とても元気」というところで特にそういう活動が行われているということが出ていていると思えます。

次の2ページが住民と行政との関係ですが、行政主体というより、住民と行政が協働で行うべきだという意見がふえてきております。

さらに、誇りと住み続けたいか否かというものの関係を見ても、「誇りを感じる」という人は、やはり「住みつづけたい」という意見が多くなっていたり、地域活動についても、していない人よりした方が誇りを感じているという流れにあると思います。

3ページ目が地域活動に参加する・参加しない理由ですけれども、参加する理由としては住む地域をよくしたいということがありまして、一方参加しない理由というのは、参加したくないというよりは、どちらかという機会がないとか、参加する時間がないというようなものと思います。

4ページ目は、見づらいのですが、外の評価と内の評価の違いでありまして、点線が外の人から見たその地域の評価、実線が居住者です。概して、特に大きいところについては自分のところだけを見て評価していますので、やはり低くなるのに対して、外の目の重要性というものがあるのではないかと考えられます。

その後は、地域活動のいろいろな取り組み、NPOが出ているとか、地域資源の発見に向けた取り組み、あるいは内在する宝への取り組みがあります。

さらに、地域で行政主体から住民参加、どちらかという住民主導の地域づくりというものが起きておりまして、先ほどの地域の自立の単位ともかかわりますが、宝塚とか広島県の高宮とかいうところでは、小学校単位あるいはそれより小さい集落単位での自立を目指そうという地域づくりも行われております。

9ページ以下は、NPO活動を促進するというを目的とした条例や指針を一覧にまとめたものになっております。

16～19は先ほど申し上げた人口の参考資料ですので、見ていただければと思います。

20ページ目以下を簡単に御紹介しますと、前回、これは旧来型の産業の分け方ですので、これでいいかどうかというのは当然あり、また行政単位で分けていますので、もうちょっと細かく見た方がいいかもしれませんが、とりあえずやってみたというものになります。

これを見ると30万～100万は産業との関連が余り見られないのに対して、30万未満は、aが一応「成長」と思われる都市圏、bが「伸びている」都市圏、cが「落ちていっている」都市圏、dが「低迷している」都市圏と分けられると思うのですが、製造業は実は成長しているものと低迷しているもの両方が高くなっているという状況ですので、製造業の具体的中身というのはかなり影響しているのではないかと考えられます。

それ以降のものは、先ほどのものが行政単位で見えていましたので、さらに地区別で見た場合ですね。「中央地区」に丸をつけていますが、概して言うと、減少していったものが減少率が戻っているというのと、場所によっては中央地区の伸びが全体の中でも高いというものが出ておりまして、その一つの要因としては、地価が中心部で、特にここ数年下がり始めているというのが影響しているかもしれない。そうすると中心部の話というのは、地価とかそういうものが今後どうなるかということとリンクするかもしれないというふうに考えています。この辺はさらに検討したいと思います。

私からは以上です。

委員長 それでは、残りの時間は今の報告をめぐってということになるわけですが、も

う一回「論点」と書いた資料3-1をごらんいただきますと、きょうのそういう話を踏まえて、論点というか、質問という感じになっているんですが、地域の現状を踏まえてどのような地域づくりを目指せばよいか。これが主題で、それに関連して、国と地方公共団体の担う役割は何か、アウトカム指標。これは1.に関係するのでしょうか、目指すべき地域に到達しつつあるのかどうかというようなことを測定する指標ですね。これは何か。これが全部できれば満点ということになるわけですが、恐らく今回の計画をつくっても、どういう地域を目指すべきかという議論は、まだ議論として残っていることになるのではないかと思います。しかし、一定の議論の集約をこれから図っていかなければいけない。

せっかく部会長もお見えですので、この小委員会でどんな連中がどんな議論をするのかということをお互いある程度、相互もなかなかきちんと議論したことがないのでわからないと思いますので、きょうは、今の段階でまともにこの質問に答える。そんなに時間はありませんけれどもそれぞれの地域論を語っていただく。さっきの講師のお話は講師流の地域論を語っていただいたということになると思いますので、それを一つのモデルとして、アウトカム指標までお話しするというのは難しいかもしれませんが、特に1.の質問、あるいはそれに関連して2.、3.にも踏み込んでいただいて、それぞれ見解をお示しいたいて、それがこれから議論していくそれぞれのベースになるのかなという気もいたします。

そう言った手前、皮切りに私からと思いますが、さっき「ほどよい」地域で二つ批判があると。一つはこの文書に書いてあったネーミングの問題で、もう一つは「ほどよい」というのを目指すというのはいかなるものか。そっちの方は私の意見でありまして、「ほどよい」というのは目指すべき指標ではなくて、むしろ結果として出てくるものなのかなと考えています。

そこから展開していくと話がしにくいので、まず、地域を取り巻く現状ということについては、私は転換期にあると。特に重要な指標は人口の減少、少子化ということだと思っております。ただ、少子化というのは、ある意味でみんながハッピーになりたいという前向きな選択として少子社会が形成されているという面があって、したがって、みんながいいと思って選択している行動が全体として大きな変化を起こして、その変化をどう乗り切ったらいいのかというのが深刻な課題になっているという、自分で自分の首を締めているといえますか、不条理な状態なのかなと思います。

しかし、考えてみれば、1億2,000万で経済成長をやってきた国もあれば、講師のお話のように800万人で非常にハッピーに暮らしている国もあるわけで、人口の規模は必ずしも絶対的な問題ではなくて、それぞれの人口のレベルで、いい国のつくり方、地域のつくり方はあるのだろう。したがって、人口が減っていくということを前提とするならば、減る変化をうまく乗り切って、あるいは変化にうまく対応して、それぞれのレベルでみんなの満足が上がっていくような、そういうことを目指すことが必要だ。

基本的にはそういうふうに考えているわけですが、どのような地域を目指すかということについては、講師のお話との関係で言うと、なれ親しんだコミュニティーの中でずっと生活していくということが日本人の将来像ではないように思っているんです。ちょっと質

問もさせていただきましたが、ホテル暮らしのような感じで、一つのホテルに宿泊すると、そこでは一通りのサービスが快適に得られる。だけど、そこには長くないで、人生の段階の中では別なホテルに必ず移っていく。移った先でそれなりの生活をして最後に死んでいく。そういう生活を多くの日本人は望んでいるのではないか。そうすると、それぞれの地域が、人がそこにやってきたときに、それなりの生活の環境を提供している、あるいは自然環境も提供しているということが必要ですが、一人一人の人はそこにある目的を持ってやってきて自己実現を図り、別な地域にまた移っていくということもあり得る。そういうふうに考えていくと、地域の単位というのは、みんながそこで自己実現ができるということが必要なので、従来、例えば定住圏で議論してきたような地縁的な範囲よりは相当広くなって、経済圏域なんかを含むような範囲になって、そういうふうに考えていくべきではないか。

そうすると、まさにここで議論しているようなブロックとか広域的な経済圏というものが一つの地域の単位になって、もちろんその中で生活圏域というのはもっと小さく存在していると思いますが、みんながそこを一つの経済活動の拠点という意識を持って生活している場というのは、相当広い範囲を単位として考えていく必要があるのではないか。かつ、そういう経済圏域、活動圏域というものがかなり複合、重層化していて、お互いの交流が相当頻繁にあるということも特徴なのではないかと考えるわけです。そういう意味で情報通信だとか交通というものが広域地域間で非常にスムーズに行われているという状態を絶えずレベルアップしていくということが必要なのではないかと考えるわけです。

しかし、それぞれの地域の中で、まさに講師がおっしゃったような行財政的な、あるいは個人とか経済あるいは社会活動の自立的というか、自己決定的な仕組みというものがそこに存在しているべきで、そのことが自己実現にもプラスに働いていこうというところで、地域の分権とか、自治とか、自立というのは、そういう意味でも非常に重要な概念だと。

その意味では地方公共団体の役割は非常に大きくなっていくのではないか。そこがやれるところをどんどん吸収して活動の中に取り込んでいって、やれないところを国がカバーするというような関係に国と地方公共団体というのは原理的にはなった方がいいのではないかと思います。

アウトカム指標については、まだアイデアが余りないのですが、一つだけ考えるのは、指標をつくと風化してしまうという面もあるので、指標が人の意識とどうつながっているのかとか、そういうことを絶えずチェックしていくことが必要なのかなということを感じます。

雑駁な発言でモデルにはならないと思いますけれども、順不同で、準備のできている方から御発言いただいた方がいいかなと思いますけれども、委員でよろしいですか。

委員 委員長が非常に整理された発言をされてしまったので、同じ方向でやってもしようがないと思うので、整理しないで感想めいたことを述べます。

まず、どのような地域づくりを目指せばよいかということで、「ほどよい」というネーミ

ングがいいかどうかはともかくとして、委員長のお話の中で出てきた言葉なんですが、ハッピーということ。多分そのところがすごく大きくて、今まで目指すべきターゲットというのはいろいろ議論されてきたわけだけれども、そのことは恐らくしばらく前まではかなり自明に人々のハッピーと結びついていたんだと思うんです。

ところが、一つは外生的条件として、その方向でやってこれ以上行けるかという限界が見えてきているということと、もう一つは、そういうことが自分たちにとってハッピーなのかというのはどうもみんなが疑問に思ってきているんじゃないか。そうすると、違う形のハッピーさというものを提案するというのがこの目的ですから、そういう意味で言うと、ここで「ほどよい」という言葉が使われたのは、これがハッピーになりますよという今までの方向を今ここで変えようというか、少し違うふうに考えてみようと言い出しているという象徴であって、逆に言えばターゲットにはならないのかもしれないのだけれども、しかし、今度の計画の中では非常に重要なキーワードといいますか、コンセプトにはなるのだと思うんです。

そういう意味で言うと、ハッピーさというものは一体今後どこに求められるかというのが究極にあるのであって、ハッピーさ、ほどほどというのは、ある種のバランス感覚だろうと思いますけれども、それは非常に重要なんだけど、そういうものを求めざるを得ない裏にある話は、どう見ても純粋に経済的なアウトカムでやったら大したものにならないという自覚だろうと思うんです。

年収 300 万円で暮らしていく方法というのがベストセラーになっていますけれども、あの世界になるだろう。そのところを前提としていろいろなことを考える。でも、ハッピーということと年収 300 万ということとは別に相反しない。というのは、それより下回ってしまうと生きていけないので困ってしまうのだけれども、暮らしていける程度に確保できるということを前提に、その先何をを目指すのかということですよ。そのときに恐らく、委員長は達成感とかおっしゃいましたけれども、住んでいる場所に対する誇りとか、アイデンティティーとか、そういうものをつくり得るような地域づくりということが大きいことなのではないか。

その中には、単に誇りを持ってと言ってしまうのがないのであって、象徴的に幾つかの中身が必要だろうと思うんです。比較的最近の一つの動きとしては、プロ野球は大都市にしかないけれども、サッカーのチームは結構いろいろなところにあるわけですね。実際問題その方が動員数をはるかに大きかったりするわけですよ。あれも一つ非常に象徴的で、スポーツという一つのことをとって、そこがこの地域に住んでいてハッピーだと思えるような、それはまちの大きさと全然リンクしなかったりするわけですよ。そういう意味でのハッピーさというものが意識できるような地域づくりを考えるべきではないか。

そのところで具体的にどういうふうにアイテムを並べるかということ、可能性はいろいろあると思います。ここではとても整理してお話しできないんですけど、遊びであるとか、愛着とか、そういうような幾つかのファクターの中で選び取ってくるべきことではないかというふうに考えています。

もう一つ、その次の国と地方公共団体が担う役割という話と若干リンクするんですが、きょう配られた資料3 - 4の最初の方に「熱心な人を得るためには、」という項目があるのですが、最初の方を読んでみますと、「若い頃、都会や外国で暮らし、何らかの理由で地域で暮らすことになった人」というふうに例が出てくるわけですね。

このところは少し重要なことで、範囲ははっきりしないのだけれど、とにかく「地域」という言葉を使っているのですが、その中ですべての経験を行って、それでハッピーであるということを要求するのは無理である。最初からそういうふうには考えない方がいい。一つの人生の中でいろいろなところへ移って行って、結局はある場所に落ちついたということで、その中でハッピーさ、あるいはその経歴、経験が最後に地域の中で生かされるということでハッピーであるというふうに考えるべきではないか。

そういう意味で言うと、ここで想定している地域の範囲あるいは圏域ですが、それは必ずしも人がワンセットで経験の場を持たなければいけないというものではないのではないのか。逆に言えば小さくてもあり得ると思います。ただ、非常に難しいところなんですけど、こういう話になると、いわゆるUターンとかIターンとかいう話になるわけですけども、例えば都会育ちで、田舎のある地域に住みついて、そこでいろいろな活動もできたというのは非常にハッピー。そういうのはハッピーでいいんですが、現実にはそういう人たちの数がなかなか多くなっていかない。今もそんなに多くないですし、今後もそんなに大きくなるのではないのか。絶対量としてはそんなに大きくないんじゃないか。

やはり多くの局面でUターンをした人の果たし得る役割の大きさというのは考えなければいけないんじゃないか。では、なぜUターンするかということになってきて、結局は親の代から、あるいはその前から住んでいるという話になってきて、親の面倒をどうやって見るか、住む家をどういうふうに受け継いでいくとか、そういうところの手当てのところは重要になっていくんじゃないか。その辺は制度の問題なので、国の制度であったり、地方公共団体の制度づくりとか、支援とか、そういうことが大きくなるんじゃないか。

地方公共団体が非常に重要になるだろうというのは私も委員長の御意見に賛成なのですが、今までのように地方公共団体が住民のすべてを抱え込むといいますか、すべてに関して責任を負うような形でやるのは恐らく無理だろう。その意味で言うと、地方における地方公共団体ですが、それは一番重要なポイントは最大の企業体であるということに意味があるのではないか。つまり、地域の中で一番大きく物を動かすものですから、彼らの行動が地域にインパクトを与えるということで意味があるのではないかというふうに考えます。したがって、地方公共団体の役割というの、そういうレベルでの役割をかなり大きく考えるべきではないかと思います。

アウトカム指標というのはよくわからないんですが、きょうイメージとしてお出しただいたものは、結局どれも高ければいいという話になって、どの方向へ行っても同じような地域づくりになりかねない面はあると思うんです。

きょうのメモの中にもちょっと出てきておりますけれども、先ほどハッピーさを求めるということが一つのキーワードだろうと申し上げたわけですが、そういう意味で言うと、

今多くの企業でやっていますけれども、顧客満足度。CS。カスタマーズサティスファクションですか。あの指標づくりがいろいろやられていますけれども、ああいうものが必要なのではないかという気がします。

つまり、この場合はカスタマーではなくて住民になるわけですが、住民の満足度というものを計測する。ただし、企業のCSの場合もそうですけれども、そのベクトルがただ一つに定まらないので、定まらないからこそそういうものを手をかえ品をかえ計測する意味があるわけで、そういう指標のつくり方を開発する。もちろん風化しますので、どんどん変えていかなければいけないかもしれないけれども、でも、満足という概念そのものは変わらないので、ある程度継続的には使えるのではないかというふうには思います。

そんなところで。

委員長 どうもありがとうございました。

私、時間の案内を間違えて8時半までだと思い込んでいたら8時というふうになっているので、ちょっと困りましたけれど、15分ぐらい延長させていただいてよろしいですか。

事務局 はい。

委員長 そうすると今から25分ぐらい時間があることになりますので、お一人3分ぐらいでまとめていただく。それで講師にコメントしていただいて、部会長に最後にコメントしていただく。

では、どうぞ。

委員 私はきのうロンドンから2週間ぐらい行って帰ってきたばかりなので、かいま見ただけなんですけど、講師の話聞きながら、なるほどということをかなり思いまして、大変勉強になりました。ありがとうございました。

このペーパーで申し上げますと、私が話したいことは、「地域の現状」というところの1ページ目のところと、ページ2で振ってあるところと、後になってから出てくる3ページですかね。「情報提供等により、以上を総合的に支援するため」という前のところですね。ちょっと申し上げたいと思います。

NPOの側から申しますと、住民自治組織が姿を変えて復活の動きがあるということが3回ぐらい出てくるんですね。これまでの住民自治組織が姿を変えた形で復活の動きがある。それがNPOや住民活動になってくるというんですが、実はNPOとこれまでの自治を担っていた組織というのは、いつも合うのかどうかというんですが、結論から言うと全然合わないんですね。ほとんど別物になります。我々は公式の場では、一緒にやって新しい連携をつくるんだというふうには言うんですけども、まずこれはならないものだ。ならないもので、今までの住民組織があって今みたいな社会をつくってきたというところを改革していこうということでNPOをつくって、それが法制化されたものなので、もちろん一生懸命やっているところもありますけれども、それは1割や2割。2割まではいかないでしょうね。少しあるかと思うんですが、基本的にはならないという考え方を持っていく方がいいと思います。決して連携を否定しているわけではないんですが、実際問題がそういうことです。

考えてみれば、例えば10万、20万、30万のまちで、町内会とか何かがあるのにNPOが何か始めると、おまえ何やってるんだということで、多分いろいろなことを言われて、その人は身動きできないと思うんです。

実際、札幌でも、八戸でも、青森市でもやっていて、30年も40年も住んでいて、大昔から住んでいるのかなと思うと、リーダー層に聞くと、みんな外から来た人間なんですね。大体そうなんです。見事なほど、70歳でも60歳になった人でも、みんな外から来ている人がNPOの担い手になっているというのが驚くほど特徴なんですね。ですからそこは変えていただきたいと思います。

それと同時に団塊世代の活躍ということがその中で言われているんですが、私も団塊世代のはしりですが、なおのこと団塊世代というのはそういう組織の中によくも悪くもなかなか入れないという存在になっていて、一番文句を言ったりする最初の人口の固まりですので、古い住民自治組織にはなじみにくいところでしょうかね。

それから、3ページのところに「自治体職員も活動に参加して協働するなどの役割があるのではないか」と出てくるんですが、自治体、つまり行政の人間としてやるということは構わないんですが、「自治体職員も活動に参加して協働する」ということではないと思うんです。

それは自治体職員がやってはいけないというわけではなくて、一市民として地域で活動することは、新しい公共ということでやるのは大いにプラスになるわけですが、自治体職員としてやっているのか、NPOとしてやっているのか。これをごちゃごちゃにしている結果が、今日本ではNPOに非常に悪い影響を与えていると私は思っております。もちろん同じ公共ですから、両方やらしてもらおうというのは結構なんです、これを混同していくというのが今日本のあちこちで起きている混乱のもとだと思うんです。

アメリカなんかだと中央官庁の課長以上とか係長以上の人はNPOの理事の二つや三つやっているのは当たり前のもので、それは一市民として地域でやっているということであって、行政マンというときは、昼間やっているときは行政としてあらわれてくる、こういう形だと思うんです。日本ではその混同が随分多いことが見受けられます。

それと、「『ほどよいまち』のイメージ」のところへ来てあと思ったんですが、「生活に必要な活動が『ほどほど』に存在」と書いてある。「生活」って何かと考えたり、「ほどほど」って何か。ここは余りうまく入らないですね。「ほどよいまち」づくりはわかるんですが。

NPOの立場から申し上げますと、市民の社会参加によって新しい公共をつくって、まさに新しいコミュニティをつくって、新しい地域をつくって、緩やかな地域の変革というか、革命をやっていこうというのがNPOの企てなわけですね。積極果敢に打って出て多様な、あるいは多分野にまたがる総合的な改革をやっていこうということなので、もっとそこには住民の新しい自治というんでしょうか。新しい公共というのか、社会参加ということが積極的に出ていく。生活の場面では、そういうことなのではないかと思うので、こここのところの、具体的には言えないんですが、改善のことがあ

た方がいいなと思いました。

以上です。

委員長 どうもありがとうございました。

委員 調査改革部会で「ほどよいまち」とは一体何だということに対して批判的な意見がいっぱい出たということは大変よいことだなと私は思ってます。私は幼いころからラテン系なものですから、何か発言するときには、物議を醸す、議論を呼んだ方がいい発言をしたというふうにも考えていますので、そういう意味では役割を果たしたかなというふうにはポジティブに受けとめています。

そこで、先ほどの委員のお話に「ハッピー」という言葉が出てきて、これはいいお言葉だなと思ったんですけども、過去を考えてみますと、右肩上がり目標がはっきり見えていた時代というのは、エリート集団というのが全体の中の1割ぐらいあって、その人たちに対する、地域でもいいんですけれども、1割の地域は大成功している。それを目標に、それに憧れて、あと8割は一生懸命頑張る。そうすると憧れられている1割の方も得意になってハッピーだし、追いかけている8割もハッピー。残り1割ぐらいがいわゆる落ちこぼれというか、必ずそういう集団が少しは出るのしょうがないとしまして、右肩上がりの時代は目標がはっきり見えていたのでよかったのだろう。

ところが、今のように何も変わらないような時代になりますと、それでも、「元気のいいまち」という言葉が出てきましたけれども、1割ぐらいは頑張るまちがある。でも、何も変わらない時代に、8割の一番メジャーな集団というのは、そこを目指してハッピーになれないということが恐らく問題なのだろうと思うんです。1割はハッピーだけれど、今の時代、今まで9割がハッピーだったのが、8割がハッピーになれない。目指せ目指せと年配の方に言われても、どうもその気になれないというのが今の若い世代 - 私が入っているかわからないですけど、若い世代の発想なのかなと思ひまして、みんながハッピーになるためには、こういう時代に何らかの発想の転換が必要だと。地域づくりで憧れて目指すのではない発想の転換が必要だということで、「ほどよい」というキーワードが、発想の転換が必要なんだよということをあらかず言葉にはなってくれたのかなと考えています。

どのような地域を目指せばよいのかということは結局見えないわけですから、幾つもあり得るということになって、1.に対する答えは幾つもある一つではない。そうしたときに2.の国と地方公共団体の役割ってどうなってくるのかということ、一つの目標像がはっきりしていたときには、国が旗振り役になって、こういう地域を目指しましょうと率先して進んでいけばよかったんですけども、今度は地方がそれぞれ幾つもの日本の方向を目指して牽引役となっていくというふうな構図に大きく変換していくのだろう。

国は指針を示せばいいというお話がありましたけれど、この指針も一つではないだろう。幾つも示す。言い方を変えれば、いろいろな物の見方が見えてくるようなニュートラルなプラットフォームを国は見えるように用意しておく。見晴らしのいいプラットフォームを用意しておくというのが国の役割になってくるのではないか。

3番目のアウトカム指標ですけれども、「アウトカム指標のイメージ」を見ますと、委員もおっしゃっていましたが、全部絶対値が高ければいいという数値になっていて、相変わらず右肩上がりの指標を継承しているがために、地域づくりの発想の大転換を言おうとして「ほどほど」とか「ほどよい」と言っているのに、アウトカム指標が前の時代のものであるがために違和感があるのではないかと。

では、具体的にどういうアウトカム指標がよいのか。大きな発想の転換をあらわすようなアウトカム指標はあり得るのかということ、とても難しい問題だろうと思うんですが、一つ私が漠然と考えていますのは、何でもパイは一定だと考えて、どういう指標が考え得るのかというのは考えてみる必要があるんじゃないか。つまり、人口も、経済規模も、土地利用。土地は大体有限ですから、そうしたものが一定なんだけれど、それがどう配分されているかによって、どれだけ満足度が違ってくるのか、どれだけハッピーに感じれるのか。

第2回の研究会のときでしたか、1人の生活時間はどういうふうに配分されているかというような、ああいうものを指標化していく可能性というのはあるんじゃないか。結局人の満足度というのは自分の時間の使い方ですから、自分の一生涯の時間をどう使うかということによって満足度が得られるので、それは1日の生活時間の話でしたけれども、例えば1年でバカンスをどこで過ごすとか、そうした1年の時間配分でやる。あるいは、先ほど委員長がおっしゃったように、何でも整っているホテルを転々としていくようなのがハッピーな生活という道もあるかもしれないので、一生の中をどういうふうに時間配分して暮らしていくのかというのが、定量的にはかり得る、定量的に満足度を示していくようなものにつながっていくのではないかと。そういうアウトカム指標の大きな転換みたいなものを提示していただけたらうれしいと思います。

委員 「ほどほど」、「ほどよい」というまちのスケールがどのくらいかという議論は、10万人というようなお話もありましたけれども、あるいはそれよりも小さいというふうに考えたときに、現在の日本人のメンタリティーで、そのぐらいの規模の地域で自立した地域というのは本当に可能なのかなと考えるところがありまして、特に若い人ほど考える生活スケールが逆にどんどん広がっているのではないかと思うところがあります。というのは、テレビでおいしいレストランやラーメン屋の話をやると、全国から人が集まってきて行列ができる。あるいは、東北の方でスターバックスは仙台市までは来たけれども山形市はまだだとか、日本人全体で同じ物語を共有するというんでしょうか、そのようなことが感じられて、先ほどの講師のお話の中にあつたローカル化とは反対の方向に向かっている部分がまだあるのではないかと。

ただ、経済が行き詰まってくれば、所得が下がって自然にそういった動きは縮小するというふうにも考えられるかもしれないんですけども、親の世代にパラサイトしている人がいて、収入は下がっても比較的まともな暮らしが続けられるとすると、すねをかじり尽くすまではそういったことに気がつかないんじゃないかという気がいたします。 そうなると、ほどよい地域スケールで自立した地域を成立させるためには「早く身の丈に合った暮らしに転換した方がいいですよ」という、ある種の理念の教育みたいなものが必要なの

かなと。でも、そうなってくると国土計画というよりは教育の問題という話になってくるかなとも思うので、難しいところだと思うんですけども、そんなことを考えた次第です。

委員長 ありがとうございます。

委員 前にも言ったかと思うんですけども、「ほどよい」とか、例えば10万人とかいったときに、人口単位で考えてしまうと、人口密度というのはばらばらなわけですから、人口単位で考えても生活圏域というのは地域によってかなり違うと思うので、確かに人口というのはわかりやすいんですけども、そこを単位に考えてしまうと、かえって肯定的に考えてしまうことになって、よくない面もあるということがあるんじゃないかと思っています。

「ほどよい」というのは確かに結果だろうということなんですけれども、何をやっていけば結果として「ほどよい」ということになるかということ、今もちょっとありましたが、生活圏。もちろん生活圏の中には、レジャーとか、いろいろな店に行く、あるいは旅行に行くということがあるんですけど、それはそれとして、そういう時間も人間にはもちろん必要なわけですが、日常生活圏というものがやはりあって、あるいは職業を選ぶ権利があって、それぞれの日常生活を主体とした人生の選択権というんですか。そういうものが満たされるような圏域というものが多分必要なのだろう。それが結果として「ほどよい地域」ということになるんじゃないか。

人生の選択権というのはどこにあるかということ、何やかや言っても人間は食っていかなければいけませんので職業ということを考えるわけですよ。そう考えると、一つの地域の中にすべての業種がトータルにあるということはありません。しかし、人間が職業を選ぶときには、業種を選ぶというよりも、実は職種を選んでいるという面も結構あると思うんです。

職種というのは、メーカーもあれば、サービス業もあれば、商業もあれば。しかし、いろいろな業界の中にも、営業をやっている人もいれば、経理をやっている人もいれば、接客をやっている人もいれば、デザインというか、あるいは知識的な、あるいは企画をやっている人がいれば、いろいろな分野があると思うんですけども、いろいろな職種があって、それなりの選択権があるということが必要なのだろう。そういうことができる経済圏というものができれば、それはある意味で「ほどよいまち」づくりというものになり得るんじゃないか。

そういうものがあるということは、人が道を選べないようなところは外へ出ていってしまうわけですから、外に人が急に逃げないような、すぐには逃げないようなところが地域として重要なのだろう。

もちろん人間というのは移動の自由、職業選択の自由を持っているわけですから、業種を選ぶ人は当然いろいろなところに移動するわけですけども、経済圏ということを考えた場合に、そういう選択権というものは必要なのだろう。

そこで、地方公共団体や国の役割ですけども、もちろん雇用政策、地域ごとに人づくりであるとか、福祉であるとか、医療であるとか、そういった社会サービスのシステムを

コーディネートしていくというのは地方公共団体の役割だと思います。そういうことが教育を中心にやっていくんだと思いますけれど、国の方は国の方で、人間の移動の自由があるわけですから、年金であるとか、雇用保険であるとか、そういった金銭的な保障というのは全国的にやらざるを得ない面があります。年金なんて地域的にやっていたのではできないわけで、少子化の時代になってくると、親の住んでいるところと子供、孫の住んでいるところが全然違ってきてしまうこともあるものですから、親の面倒を見るといっても直接面倒を見られないということが当然あるわけでございます。そうすると社会的に何らかの形で金銭的な保障をせざるを得ないとなると、これは地域を越えた問題であるとなってくれば、全国的な社会保障。講師がよく使われる「社会保障基金」という言葉がありますけれども、そういった役割になるんだと思いますし、治安の問題や消防の問題は地域でやるわけですが、国境を管理しているわけではございません。国土交通省、海上保安庁の方もいろいろ頑張っておられますけれども、国境管理という問題は当然あるわけですから、それは当然国の役割であるというふうに、国の役割がだんだん逆に見えてくるところがあるんじゃないかなと。そういうふうに大体流れていくのではないかなというふうに思います。

委員長 どうもありがとうございます。

委員 基本的には委員長のお考えに賛成しています。先ほど皆さんもおっしゃっていたように、地域づくりは画一的にこれだというものはないわけで、いろいろな地域づくりがある。多分この報告書で書くのは、地域のモデルだとか事例を出して、これも確定的な方法論ではないけれども、どういう方法を用いればそういうことが実現可能かというような、各地域が選択できる目指すべき目標とか方法論を示していく。そういうことの方が自由度があつていいんじゃないかと私は思います。

したがって3番目のアウトカム指標も、ここに書かれているような指標も重要だと思いますが、これもいろいろな事例があるはずだし、さらに、この指標をもとにして具体化する際のロードマップとしてはどういうふうになるか。ロードマップをつくれというのではなくて、より正確なロードマップをつくっていくためにはこういう方法を用いるんだ。そういうところまで示すことしかあり得ないんじゃないか。画一的にこれではあり得ないということは今までの議論でもないわけですから、多様なモデルを示して、各地域が自主的にどういうものを選択していくかという決定権を持たせる。そういう考えになるんじゃないかなと私は思いました。

委員長 ありがとうございます。

では、最後にゲストと部会長にコメントしていただいて終わりにしたいと思います。

講師 私の意見は余りあてになりません。きょう、変な話ですが、私の部屋に財界の方からランの花が届きました。それはなぜかということ、「地域再生の経済学」が石橋湛山賞をもらったというんですね。それについてコメントを新聞記者から求められたので、「驚きである」というふうにコメントしました。全くの異端の思想なのに。石橋湛山賞は東洋経済新報社で出しているんです。「何で日本の経済界がこれを受け入れるのかというのが信じら

れない」というのが私のコメントでした。私の考え方はちょっと変わっておりますので。ただ、基本的には、ドイツの哲学で政府と市場と市民社会というのがあるはずなんです、市民社会というところですよ。いつも問題にされない。いつも政府の区画だけが問題にされていたりして、市民社会という概念が成立しない。

委員長がお話しになったような意味で言って、国と地方公共団体の役割というのは、コルポラチオンというか、補完性の原理で、下から上にコルポラチオンしていくというのが国民国家の原理ですから、そういう形で組まれざるを得ないだろうと思います。

それから、幸福というか、ハッピーといいますが、それでいきますと、私のやっている経済学というのは、多くの経済学者は間違えていますけれども、もともとモラルフィロソフィーとして講義されておりました。道徳哲学ですから哲学を説けば、人間の欲求には所有欲求と存在欲求があります。所有欲求ということで豊かさを感じる。ここの経済的な指標と言っているのはそういうことですよ。所有欲求の指標なわけですよ。存在欲求というのは関係によって満たされる。人間と人間との関係とか、自然と人間との関係によって。

有名な言葉で「不幸な愛はない」という言葉があります。それは、愛というのは人間と人間との関係によって得られるのであって、その愛が実を結ばなかったとしても、そのときの関係で幸福というのは実感できるはずである。その関係の指標を「精神的満足度」ということで入れようとされているのではないか。これはさまざまな関係の指標であって所有の指標ではないということだと思います。それがアウトカムの方ですね。

もう一つは、最近私どもの経済の方でかなり注目され始めているのはトレーナビリティー。人間の潜在能力というのかな。平たく言うと「つぶしのきく人材」というのかな。つぶしのきく能力。いろいろなことに対応できる能力ということだと思いますが、それは地域にもあり得るのではないか。むしろトレーナビリティーみたいなものをはかり得る指標が出てくればと、そういうふうに。感想めいたことで申しわけありません。まとめになる話ではございません。

委員長 では、部会長。

部会長 私は余り意見を言うつもりはなくて、聞きにだけ来たつもりなんです、私から言うことはお願いであります。お願いというより、もっと強く要求と言った方がいいのかもしれない。

今度の仕事は、一つは今までの国土計画を思い切って改革するという大きな仕事がありますが、それと同時に次の計画へ向けての準備に入ること、準備のための総点検であるわけで、それとともに、ただの総点検でなくて、これから先の方向を指し示していくという仕事であるわけです。

さっきから何人かの方の話もありますように、我々はともかく大きな転換期。転換期のカーブも実際は切り終わっているのだろうと思うんですが、ゲームのルールも変わった。対戦する相手も変わった。にもかかわらず昨年度優秀した記憶ばかり多くて、同じ戦法で行こうとしているようなところがあるわけで、それではどうしようもない。

特にその中でも一番大きな問題は、ここで扱っていただく地方の問題であるわけです。地方は言うまでもなく、今、本当に苦しんでいるわけで、苦しんでいるんですが、どうやっていいかわからない。わからないから従来型のものをお願いし、陳情しということにどうしても来るというわけで、そこのところに一つの方向をぜひこの機会に示していただく。

その仕事も、私の希望するのは、形而上的な議論はいいかげんのところで結構です。それよりも極めて具体的かつ系統的にいろいろな方向を示していただく。それが皆さんの総意になっていくのかどうか、これは後ほどの問題でしょうが、とにかくそういった形で、お忙しい方々ばかりですが、ぜひ時間をとって準備もしていただきたいし、国土計画局の方といろいろなことを打ち合わせしていただいて、そういう方向で一つの方向を示していただければ大変ありがたいと思います。ここは委員長がリーダーですので、最後はしっかりした形に出るということはまず間違いないと思うんですが、委員長だけでなく、皆さんでぜひいい方向をお願いしたいと思います。

ついでに言いますと、どこかにあるのかもしれませんが、地方の都市の都心の空洞化の問題などというのは本当に深刻な話で、しかし、これといった処方せんもなく困っている。さっきも話がありましたように、ある場合にはもう空洞化し終わった。そっちへ回帰しているというよりも、し終わった。もうそれ以上しようがないというものも多いのではないかと思います。しかし、それに対して今までどおりのやり方ではどうしようもない。もっと思い切った構造的な改革の方向も示さなければいけないかもしれません。

あるいは、今まで使っていないいろいろな戦術がそれぞれの地域の自立のためにあるのかもしれない。例えば医療とか、バイオとか、保養とか、そういったものが都市の発展戦略としてまだまだ残されているようにも私には思えるわけです。そういうようなこともありますので、具体的な御意見をいろいろ出していただければありがたいと思っています。

委員長 どうもありがとうございました。

きょうは本格的な議論の第1回目ということで、それぞれの見解を開陳するということになりましたが、次回以降さらに、部会長がおっしゃったような意味で具体的な点についても議論を深めていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

きょうは、両先生、わざわざおいでいただきまして、大変ありがとうございました。

では、以上で。

事務局 お手元の資料4に9月1日の部会での、当委員会に出ました意見を書いておきました。時間もありませんので、後で読んでおいていただければと思います。

次回のスケジュールでございますが、資料2にスケジュール表がございます。次回は第6回目でございます、10月15日の10時から12時でございます。場所は、1回目、4回目の委員会で使用しました、この建物の4階にあります特別会議室でございます。

あと、このスケジュール表の一番下にありますが、9月30日から10月1日に古川町での意見交換を予定してございますので、御出席いただける方はよろしく願いしたいと考えております。

本日の議事要旨、議事録については、速やかに作成いたしたいと思っております。

事務局からは以上です。

委員長 では、きょうは以上です。ちょっと時間が延長になって済みませんでした。

閉 会